

2008年12月号
No.470

りゅうぎん調査

2008年12月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.470



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（10月）

景気は、足踏みが続いている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、スーパー（既存店）が前年を下回る

10月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は主力の衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品が減少し引き続き前年を下回ったが、全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、普通乗用車が減少したことなどから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、テレビなどの増加により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県、市町村などの減少により前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の増加により前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は増加したものの、セメント、生コン、木材は引き続き前年を下回った。入域観光客数は、国内客の増加により引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は引き続き前年を下回ったものの、売上高は引き続き前年を上回った。主要観光施設の入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みが続いている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品が集客効果の高い催事の開催時期が前年よりも後にずれたことにより増加したものの、主力である衣料品の減少が続いていることなどから、3カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品が減少したことなどにより3カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などにより、15カ月連続で前年を上回った。新車販売は、普通乗用車が減少したことなどにより5カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、テレビや白物家電などが増加したことから5カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、県、市町村発注工事が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの、民間工事が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに3カ月連続で前年を下回った。鋼材は単価の上昇などから2カ月連続で前年を上回った。木材は改正建築基準法の影響が引き続きみられたことなどから16カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、9カ月連続で前年を上回った。国内客は6カ月連続で前年を上回り、外国客はクルーズ船の寄港が少なかったことなどから21カ月ぶりに前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率が、リゾートは上昇したが那覇市内が引き続き低下したことから3カ月連続で前年を下回った。売上高は那覇市内、リゾートともに上昇し、4カ月連続で前年を上回った。主要観光施設の入場者数は8カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は入場者数、売上高ともに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数（9月）は前年同月比19.9%減となり10カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.35倍と前月より0.02ポイント低下した。完全失業率は7.2%となり、前年同月より0.4ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、9月）は、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比2.7%の上昇となり12カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が9件と前年同月より2件増加し、負債総額は9億2,400万円となり前年同月比6.0%の減少となった。

りゅうぎん調査(2008年10月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.8 - 2008.10)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	3.1	4.4
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.6	1.5
(3)スーパー(全店)(金額)	0.6	1.0
(4)新車販売(台数)	0.5	3.6
(5)電気製品卸売(金額)	11.5	7.2
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	8.9	2.9
(2)建築着工床面積(m ²)	(9月) 77.7	(7-9月) 67.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(9月) 102.4	(7-9月) 53.0
(4)建設受注額(金額)	36.1	10.4
(5)セメント(トン数)	2.9	8.4
(6)生コン(m ³)	3.2	7.4
(7)鋼材(金額)	33.4	15.9
(8)木材(金額)	P 2.7	P 10.0
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	5.3	2.8
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 80.6	(前年同期差) (実数) 83.6
(3) " 売上高(金額)	2.3	2.0
(4)観光施設入場者数(人数)	3.5	3.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	4.3	2.2
(6) " 売上高(金額)	8.6	3.5
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(9月) 19.9	(7-9月) 16.6
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、9月) 0.35	(実数、7-9月) 0.37
(3)消費者物価指数(総合)	(9月) 2.7	(7-9月) 2.9
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 3.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) 3.0	(7-9月) 6.5
(6)電力使用量(百万Kw)	(9月) 0.9	(7-9月) 0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

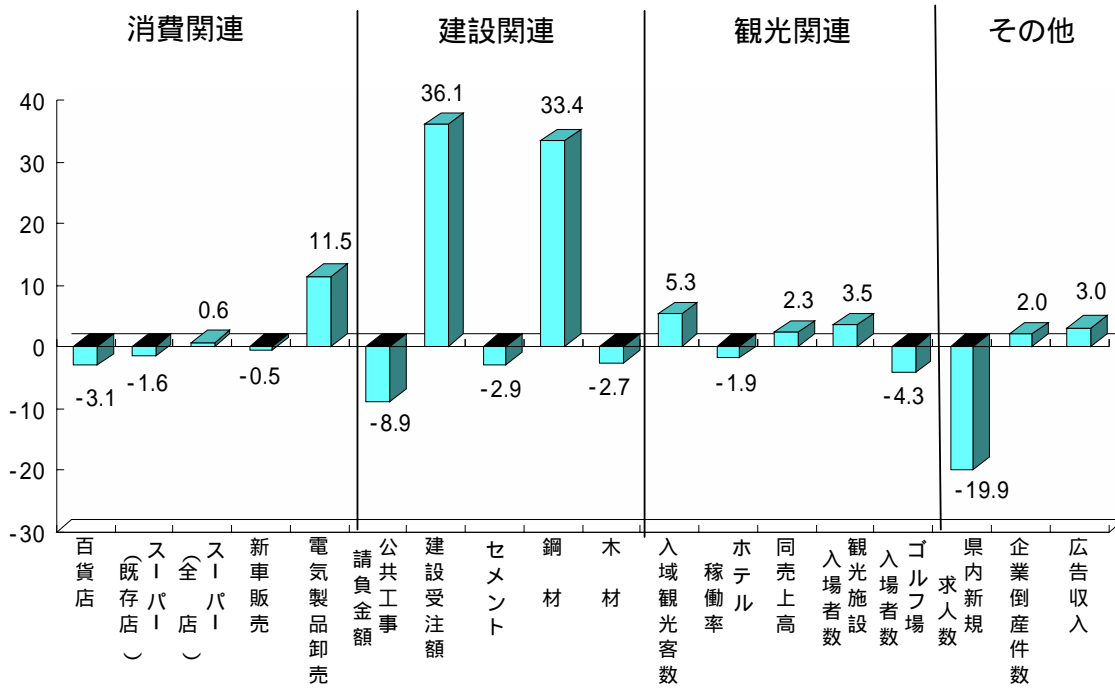
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先を10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

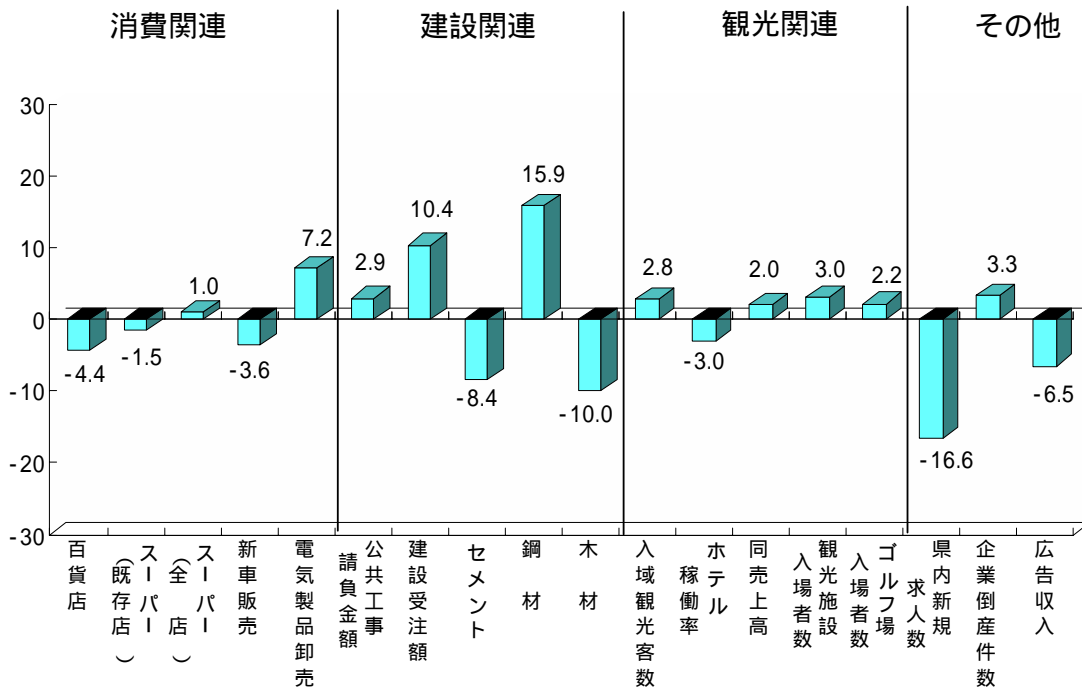
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2008年10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年9月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

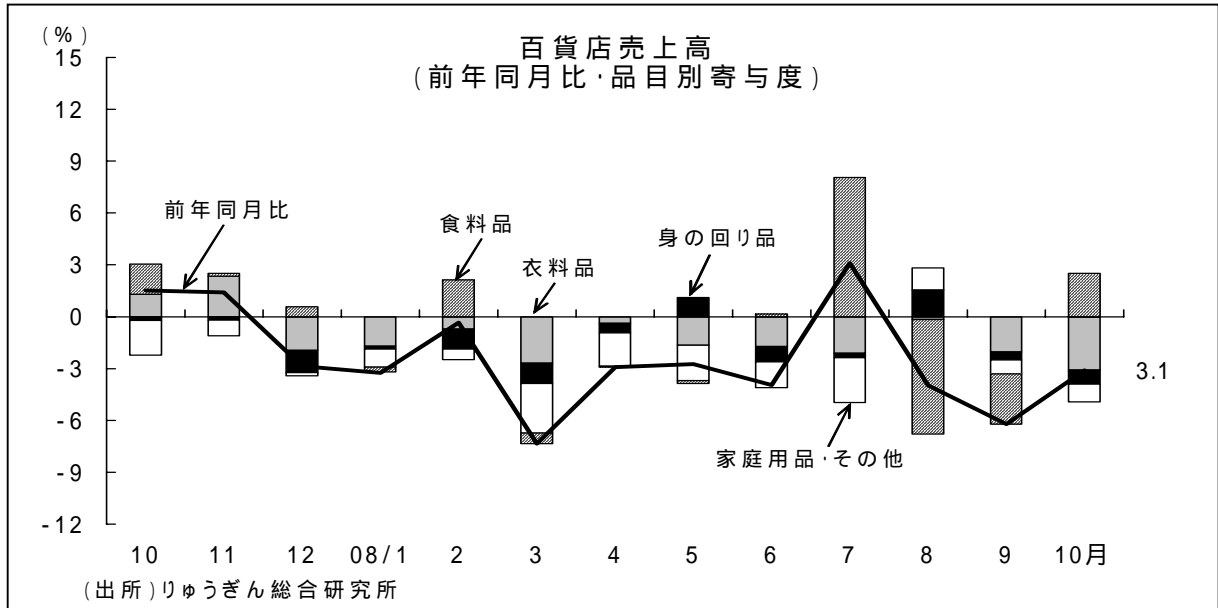
項目別グラフ(3カ月、2008年8~10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年7~9月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

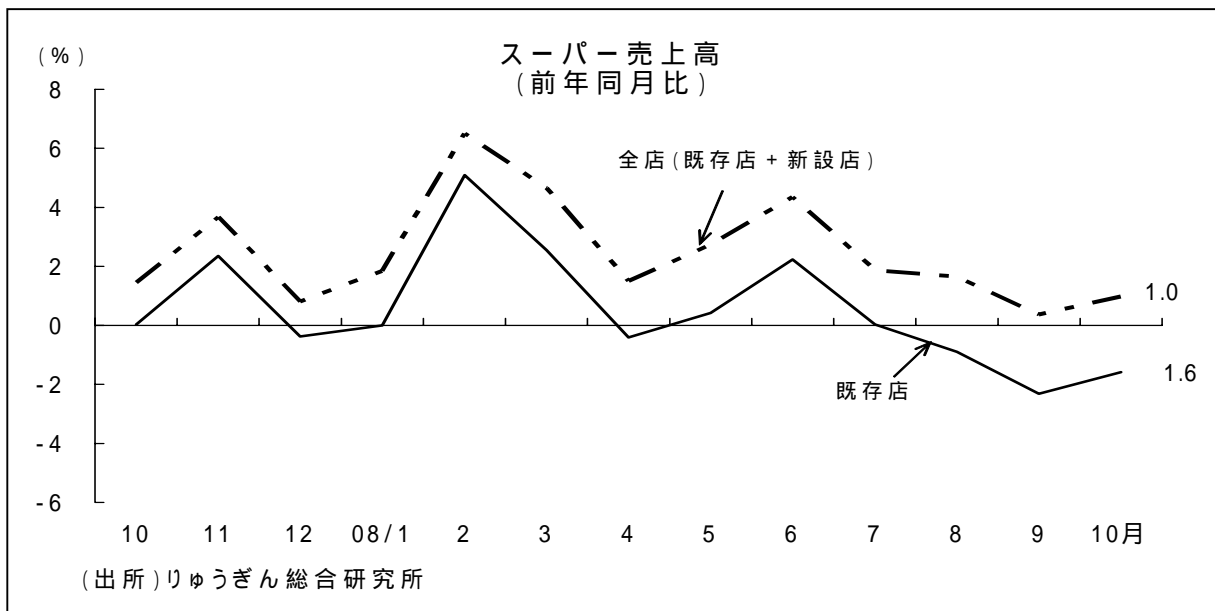
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月連続で減少



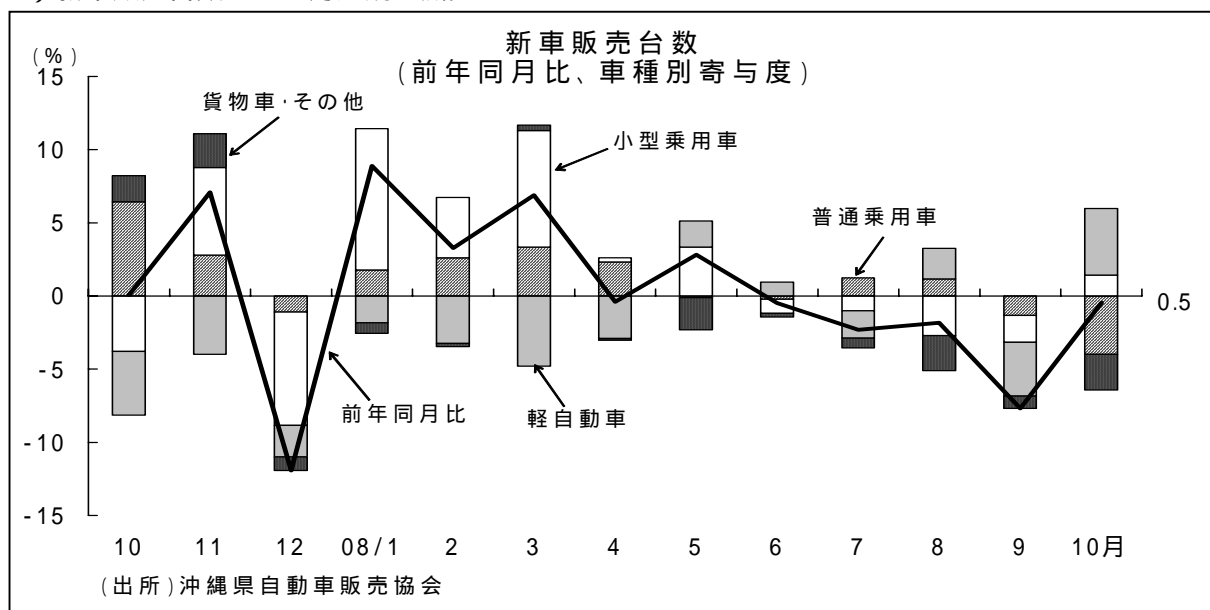
- 百貨店売上高は、食料品が集客効果の高い催事の開催時期が前年よりも後にずれたこと（前年は9月後半、今年は10月前半）などから増加したものの、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比3.1%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品（同10.3%増）が増加し、衣料品（同7.8%減）、身の回り品（同7.0%減）、家庭用品・その他（同4.3%減）が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは15カ月連続で増加



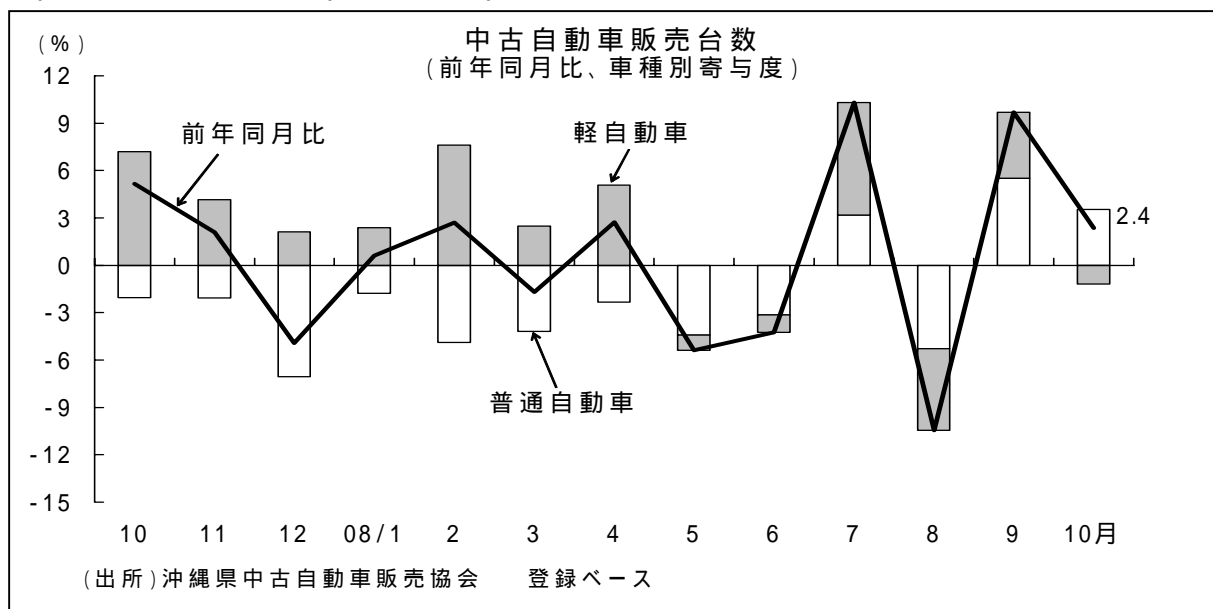
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、一部買い控えがみられたことにより同0.7%減となり、衣料品は同6.0%減と引き続き減少した。
- 全店ベースでは新設店効果により同1.0%増と15カ月連続で増加した。

(3) 新車販売台数：5カ月連続で減少



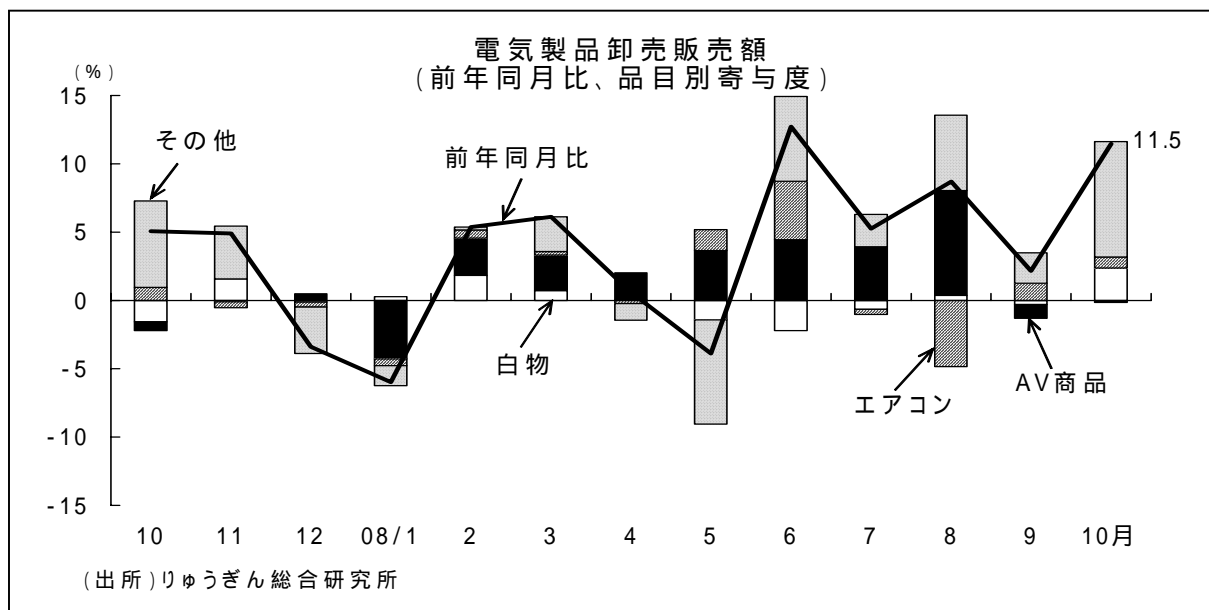
- ・ 新車販売台数は 2,849 台となり、軽自動車や小型乗用車が増加したものの、普通乗用車が減少したことなどから前年同月比 0.5% 減と 5 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 987 台（同 6.9% 減）で、うち普通乗用車は 265 台（同 30.1% 減）、小型乗用車は 591 台（同 7.5% 増）であった。軽自動車（届出車）は 1,862 台（同 3.3% 増）で、うち軽乗用車は 1,611 台（同 8.8% 増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月連続で増加



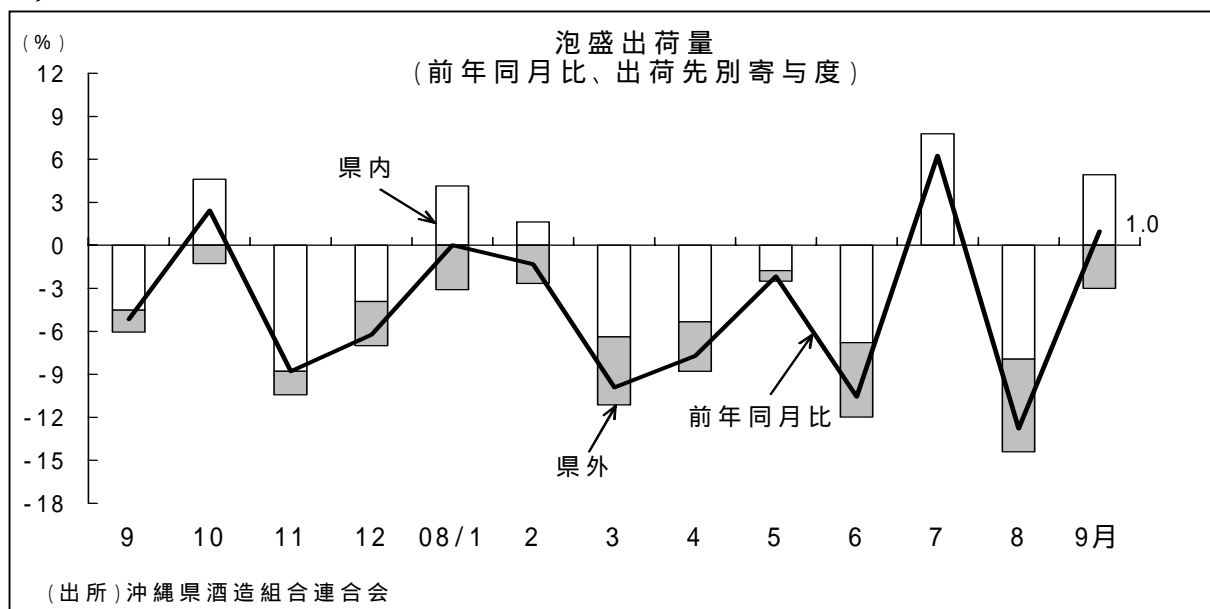
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 2.4% 増となり 2 カ月連続で前年を上回った。内訳では、普通自動車は同 7.5% 増、軽自動車は同 2.2% 減となった。

(5) 電気製品卸売販売額：5カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、DVDレコーダーなどが減少したものの、テレビや白物家電、エアコンなどが好調に推移したことから、前年同月比11.5%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同5.8%増、DVDレコーダーが同25.5%減、白物では洗濯機が同16.0%増、冷蔵庫が同18.6%増、エアコンが同23.3%増、その他は同16.0%増となった。

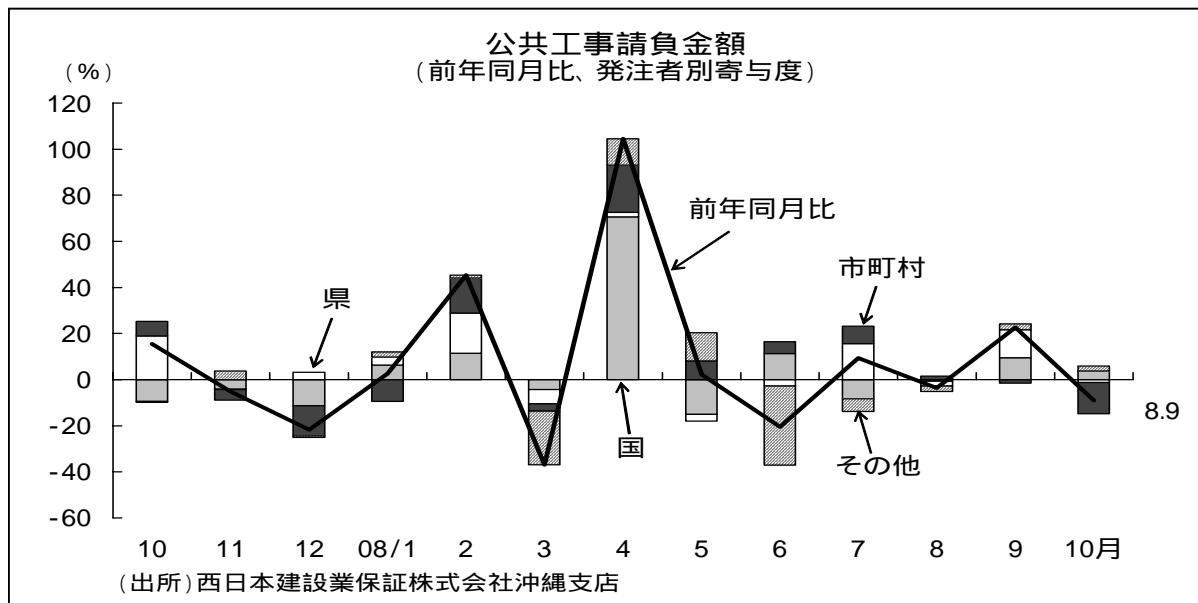
(6) 泡盛出荷量：2カ月ぶりに増加



- 泡盛出荷量(9月)は、前年同月比1.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内出荷量は同4.9%増となり、県外出荷量は同15.4%減となった。

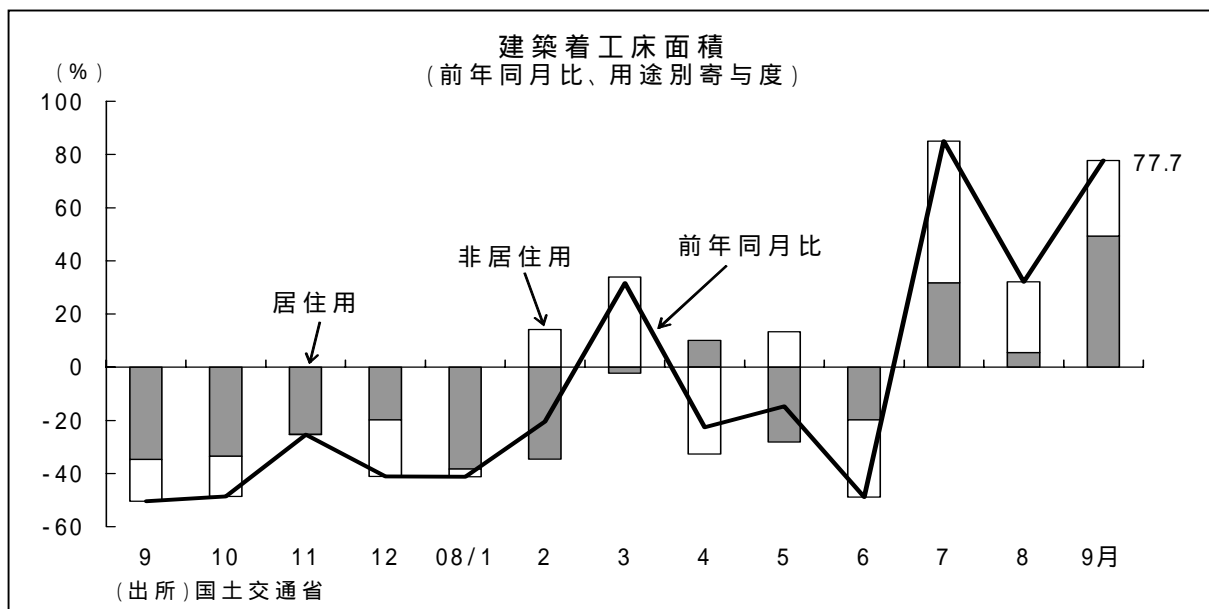
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



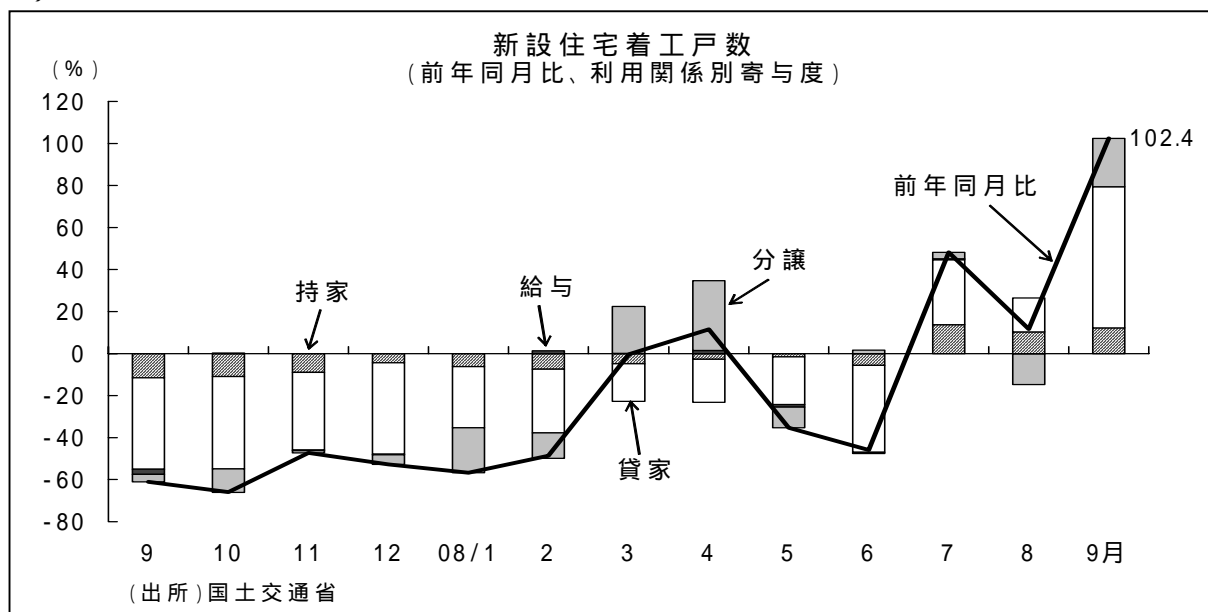
- 公共工事請負金額は、295億3,400万円で前年同月比8.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国（同19.6%増）、独立行政法人等・その他（同70.3%増）は増加したものの、県（同3.5%減）、市町村（同32.2%減）は減少した。
- 大型工事としては、那覇港道路（空港線）沈埋函トンネル（7号函）築造工事、平成20年度糸満高架橋上部工工事、新石川浄水場電気設備工事（第1期）、伊江中学校校舎改築・併行防音工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で増加



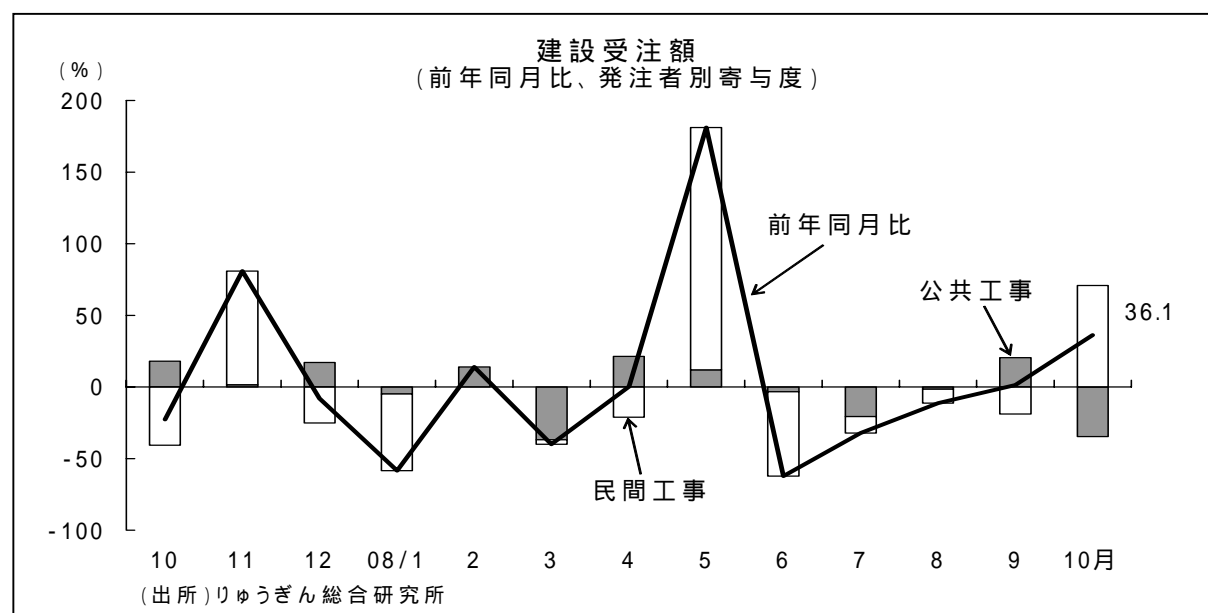
- 建築着工床面積（9月）は、18万2,472㎡で前年同月比77.7%増と前年の改正建築基準法施行による影響の反動により3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用（同94.9%増）、非居住用（59.1%増）ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用が増加し、非居住用では情報通信業用、公務用などが増加した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月連続で増加



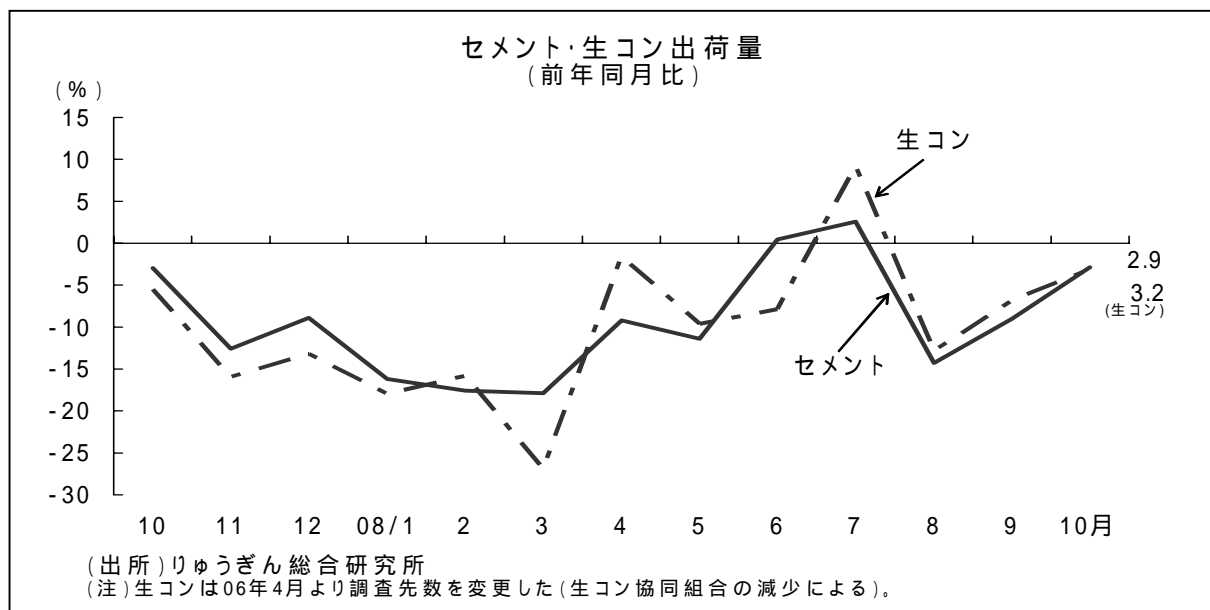
- ・ 新設住宅着工戸数（9月）は1,164戸となり、前年の改正建築基準法施行の影響による反動増などにより前年同月比102.4%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同48.3%増）、貸家（同115.2%増）、分譲（同140.4%増）が増加した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で増加



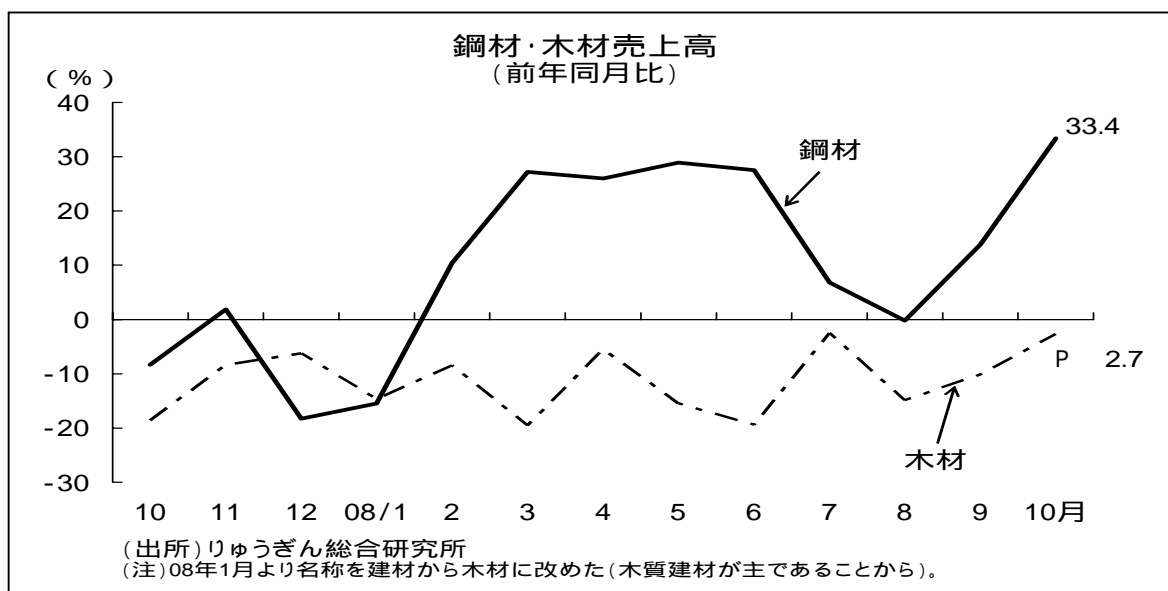
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比36.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、民間工事（同70.8%増）は5カ月ぶりに増加したものの、公共工事（同34.7%減）は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：ともに3カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、7万6,382トンで前年同月比2.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、16万5,869立方メートルで同3.2%減と民間工事向け出荷の減少から3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木工事向けや米軍工事向けなどが増加した。民間工事では、貸家や建売住宅、分譲マンションなどの居住用が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。

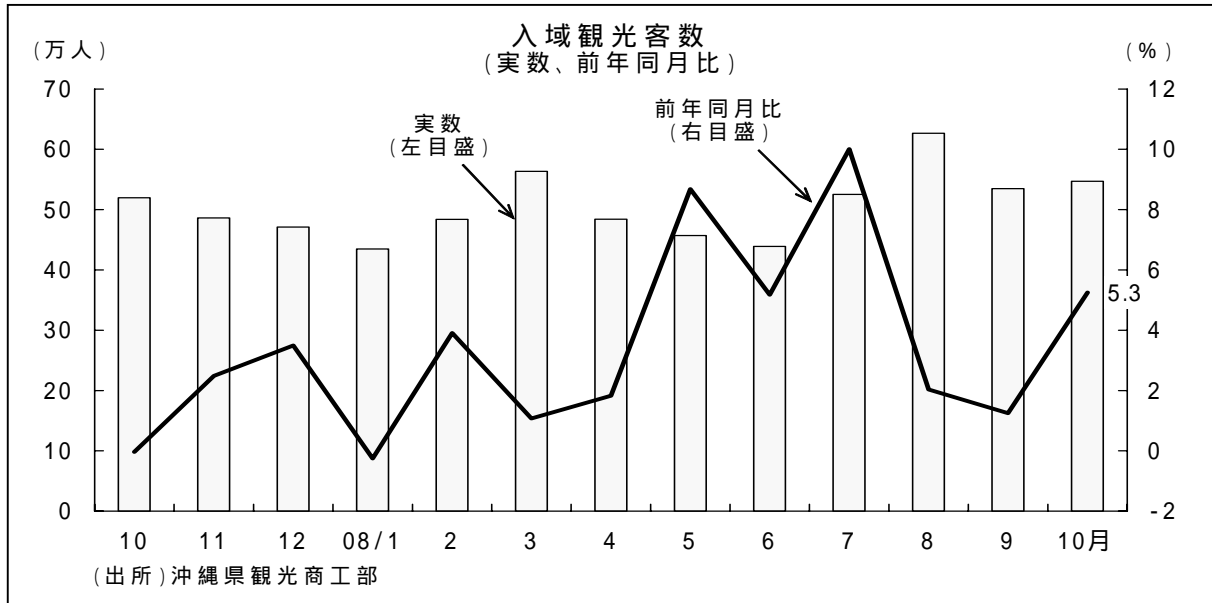
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月連続で増加、木材は16カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、原材料価格の高騰による販売単価が上昇したことや出荷量にも回復傾向がみられたことなどから前年同月比33.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高(速報値)は、改正建築基準法の影響などにより貸家や持家向け出荷が引き続き弱いことから同2.7%減と16カ月連続で前年を下回った。

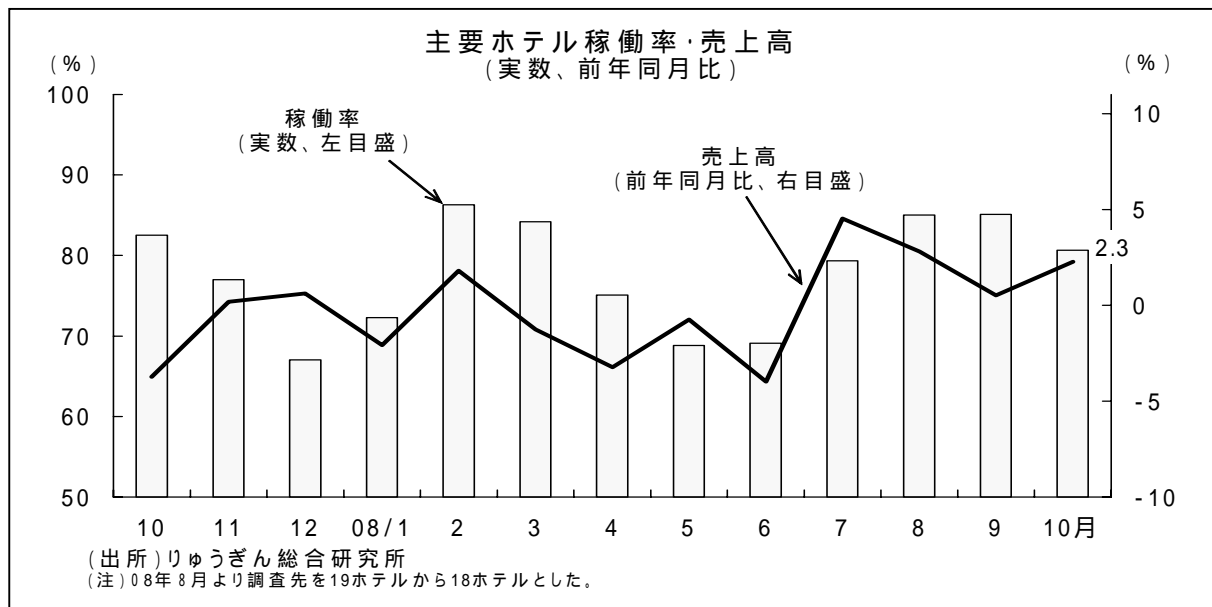
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：9カ月連続で増加



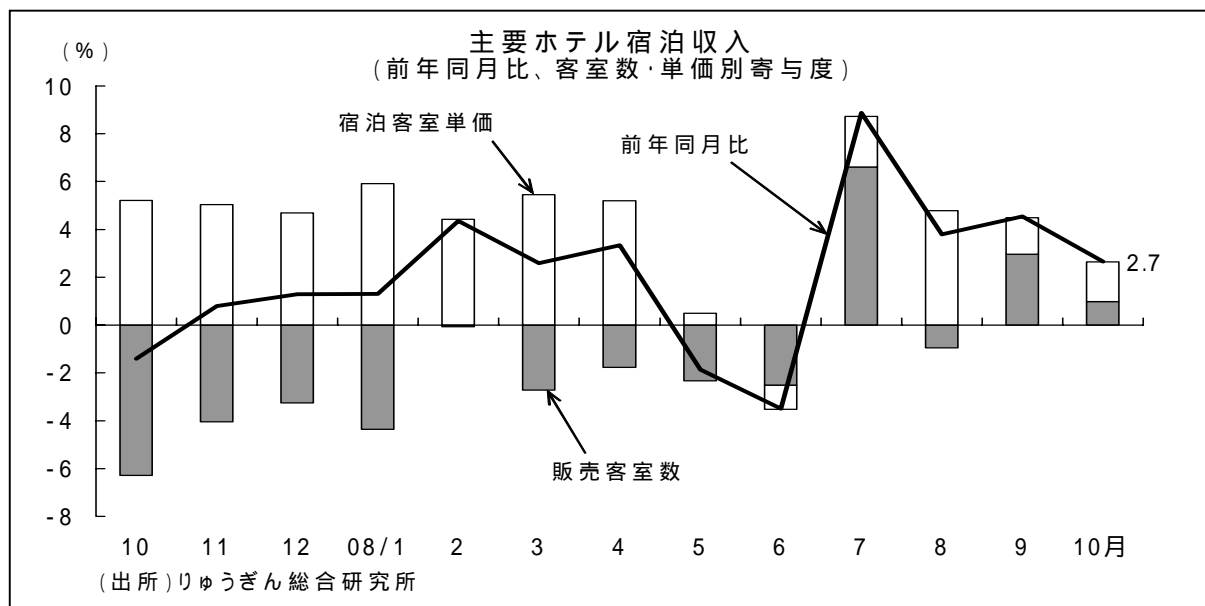
- 入域観光客数は54万7,000人で、前年同月比5.3%増(27,900人増)となり9カ月連続で前年を上回った。
- 国内客(同5.7%増)は、台風の影響が少なかったことなどから6カ月連続で前年を上回った。外国客(同1.9%減)は、クルーズ船の寄港回数が少なかったことから、21カ月ぶりに前年を下回った。
- 11月1~20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比0.3%減となり9カ月ぶりに前年を下回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は3カ月連続で低下、売上高は4カ月連続で増加



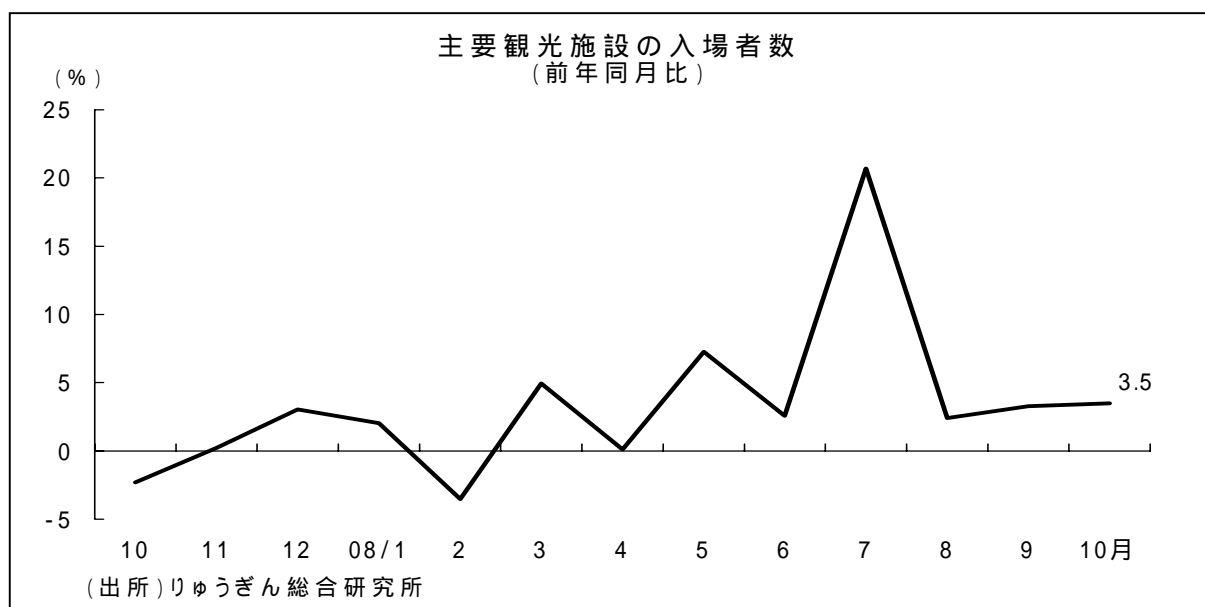
- 主要ホテルの客室稼働率は、80.6%と前年同月比1.9ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同2.3%増加し、4カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、70.0%で同8.3ポイント減少した。売上高は同0.3%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、88.1%で同2.4ポイント上昇した。売上高は同3.2%増となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：4カ月連続で増加



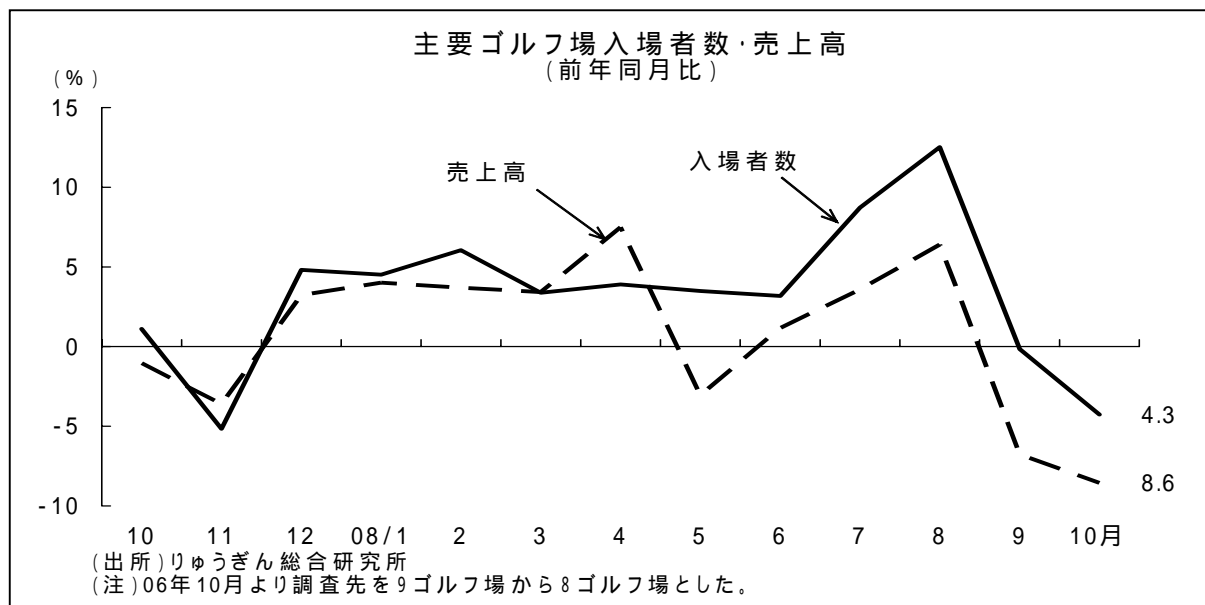
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は2カ月連続で増加し、宿泊客室単価(価格要因)は4カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比2.7%増となり、4カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：8カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比3.5%増加し、8カ月連続で前年を上回った。

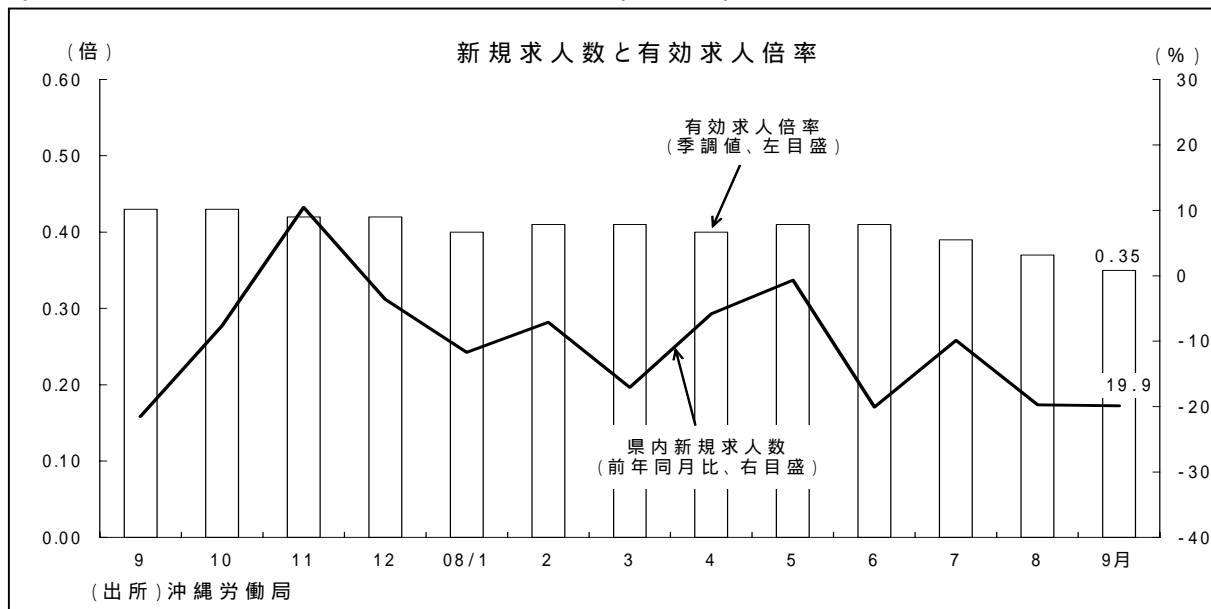
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比 4.3%減となり、2カ月連続で前年を下回った。売上高は同 8.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。観光客の入場者数は前年並みであった。

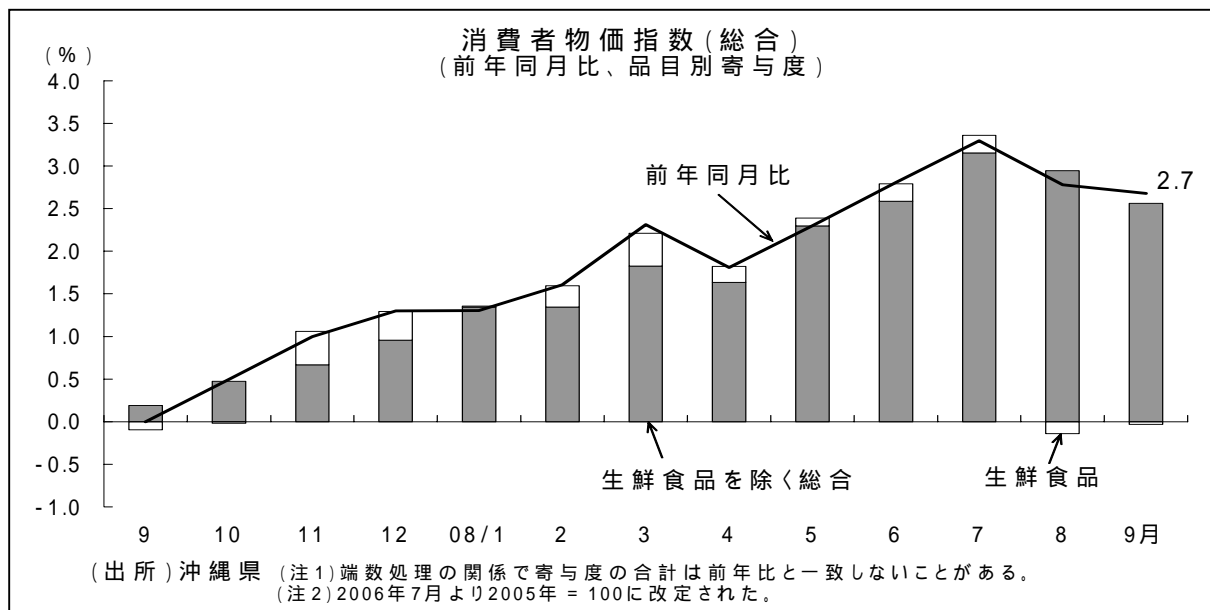
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



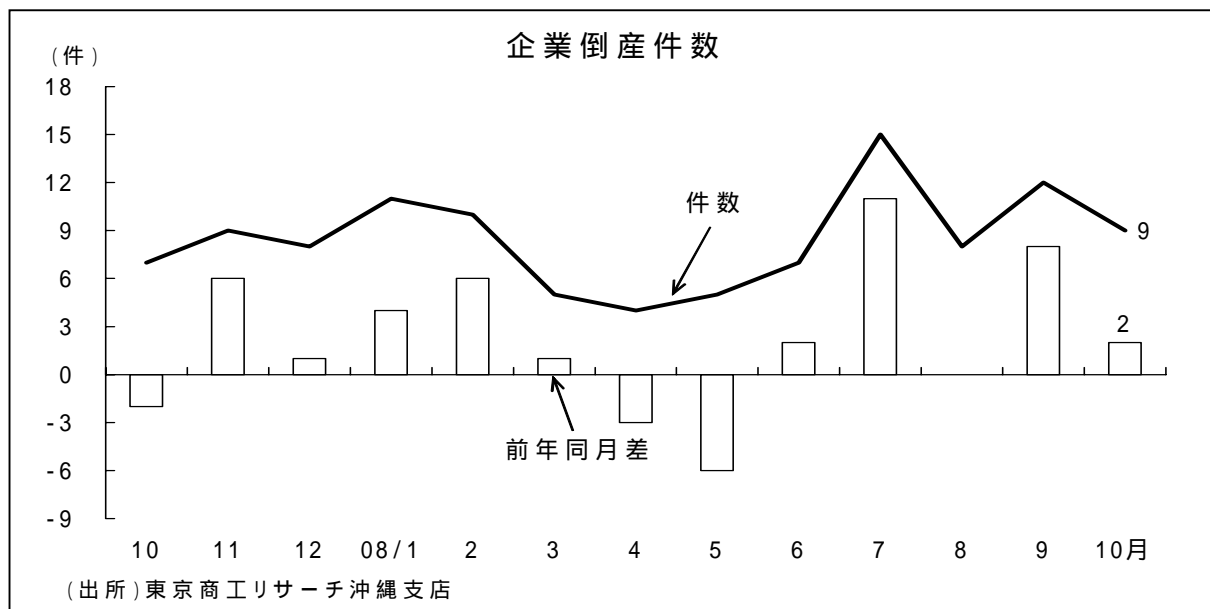
- ・ 新規求人数（9月）は、前年同月比 19.9%減となり 10 カ月連続で減少した。産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療・福祉業、サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.35 倍となり、前月より減少した。
- ・ 労働力人口（9月）は、65 万人で前年同月比 1.0%減となり、就業者数は、60 万 2,000 人で同 0.8%減となった。完全失業者数は 4 万 7,000 人で同 6.0%減となった。完全失業率は 7.2%と前年同月より 0.4 ポイント低下した。

(2) 消費者物価指数(総合): 12カ月連続で上昇



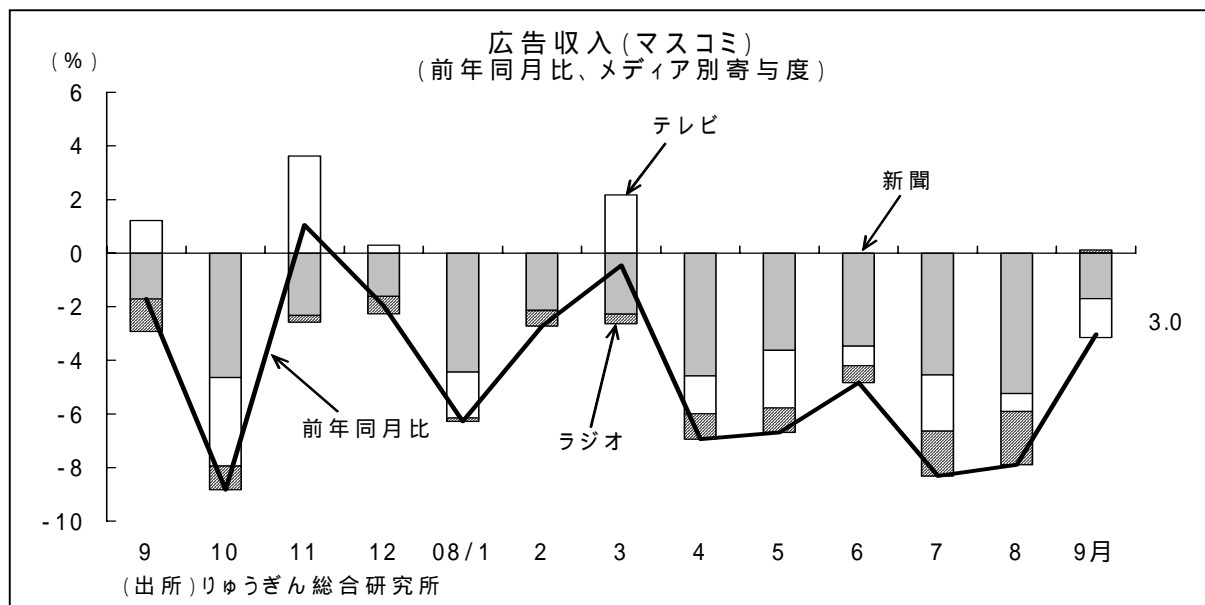
- ・ 消費者物価指数(総合、9月)は、前年同月比 2.7%の上昇となり 12 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同 2.7%の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、交通・通信、被服履物、住居などが上昇し、教養娯楽、家具・家事用品、保健医療が下落した。

(3) 企業倒産: 件数は増加、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は、9件となり前年同月を2件上回った。業種別では、建設業3件(前年と同数)、サービス業3件(前年と同数)、小売業2件(前年同月比2件増)、卸売業1件(前年と同数)であった。
- ・ 負債総額は9億2,400万円となり、前年同月比 6.0%の減少となった。

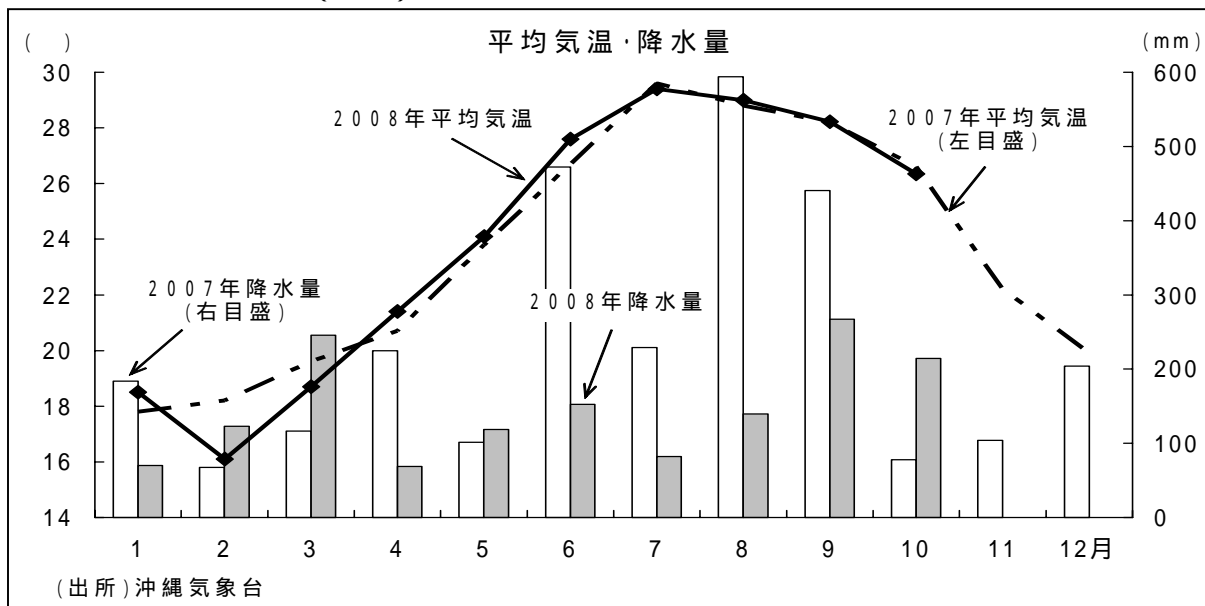
(4) 広告収入(マスコミ): 10カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 9月)は、前年同月比3.0%減少し10カ月連続で前年を下回った。ラジオは前年を若干上回ったが、テレビ、新聞が前年を下回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は26.4 と前年同月(26.6)とほぼ同水準となり、平年値(24.9)より高く推移した。降水量は214.5mmと前年同月(78.0mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
" 金融統計.....	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	0.7	3.8	3.1	263,842	9.0	1,847.5	22.5
2007 9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	5.2	27,028	31.5	102.7	50.5
10	1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	8.8	18,997	5.1	141.8	25.4
12	2.9	0.4	0.8	3.4	11.9	6.2	15,363	21.7	144.4	41.2
2008 1	3.3	0.0	1.8	6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	41.2
2	0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	1.3	16,786	45.4	112.8	20.5
3	7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	9.9	36,709	36.9	149.3	31.6
4	2.9	0.4	1.5	0.6	0.4	7.7	16,287	104.5	178.0	22.6
5	2.8	0.4	2.7	3.9	2.8	2.2	12,076	2.3	152.0	14.8
6	4.0	2.2	4.4	12.7	0.5	10.6	20,954	20.5	150.5	48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	4.0	0.9	1.7	8.7	1.8	12.8	22,224	3.6	110.3	32.1
9	6.2	2.3	0.4	2.2	7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	3.1	1.6	0.6	11.5	0.5	-	29,534	8.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6～9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	33.1	29.4	0.6	2.1	7.0	5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 9	575	61.0	8.9	8.7	9.5	6.2	17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	65.8	22.7	3.0	5.5	27.1	18.6	519.7	0.0	2.3
11	506	47.2	80.8	12.6	15.9	1.9	8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	52.7	8.2	8.9	13.2	18.3	6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	56.7	58.5	16.2	17.9	15.5	14.7	434.7	0.3	2.0
2	521	48.6	14.0	17.6	15.8	10.4	8.5	483.8	3.9	3.5
3	886	0.3	39.7	17.9	26.9	27.2	19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	9.2	1.6	26.0	5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	35.3	181.0	11.4	9.6	28.9	15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	45.8	62.2	0.5	7.9	27.5	19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	32.0	2.6	9.2	6.8	2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	11.3	14.3	12.8	0.2	14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	9.0	6.8	13.8	10.1	535.0	1.2	3.3
10	-	-	36.1	2.9	3.2	33.4	P 2.7	547.0	5.3	3.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。Pは速報値。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	84.2	3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	2.0	82.7	2.4	3,385	2.1
2007 9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	1.7	81.8	4.9	360	0.2
10	78.3	85.7	10.4	0.3	1.1	8.8	80.5	4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	3.8	3.5	5.2	1.0	76.0	10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	2.0	78.5	8.9	248	1.5
2008 1	73.0	71.7	5.1	0.3	4.5	6.3	81.1	6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	1.6	4.6	6.1	2.7	79.6	9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	5.7	1.9	3.4	0.5	84.1	3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	7.4	1.2	3.9	6.9	80.8	2.9	230	3.0
5	60.0	74.7	2.2	3.2	3.5	6.7	81.6	3.4	244	2.6
6	62.4	73.6	9.4	1.4	3.2	4.8	83.4	2.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	8.3	83.0	7.6	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	7.9	84.6	6.3	379	1.0
9	75.7	91.8	1.2	1.2	0.2	3.0	-	-	356	0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	4.3	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (未季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新規 求人数 (県内) 前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
		百万円	前年比							
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	78.0	0.2	7.4	0.8	0.42	10.6	59,578	198,113
2007 9	4	433	70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	21.5	7,551	16,152
10	7	983	61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	11.7	6,165	20,465
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	7.1	6,890	13,161
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	17.1	17,583	16,879
4	4	640	59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	5.8	8,465	24,994
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	0.7	5,605	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	1.8	0.41	20.1	5,836	25,703
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	0.8	0.35	19.9	8,821	16,681
10	9	924	6.0	-	-	-	-	-	4,484	29,010
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	1,309	2.622	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	1,334	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,226	0.255
2007 9	259	391	131	2.578	29	8.4	491	13.7	28	0.056
10	271	425	181	2.581	38	3.4	578	10.1	70	0.120
11	265	391	125	2.573	33	8.2	470	19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	15.7	411	32.4	58	0.142
2008 1	117	697	580	2.556	34	5.6	492	16.3	124	0.322
2	325	394	68	2.555	32	8.4	438	22.0	109	0.330
3	285	399	113	2.518	32	7.2	517	18.5	196	0.379
4	286	337	51	2.543	32	5.2	519	14.8	86	0.165
5	211	477	266	2.540	29	28.1	438	38.9	201	0.485
6	285	344	58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	105	2.535	32	15.5	486	29.2	312	0.643
8	249	397	148	2.532	27	24.2	398	30.6	292	0.733
9	209	416	206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	-	-	-	-	30	20.6	474	18.1	196	0.414
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	7.9	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
2007 9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	4.2	1,148	7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	4.3	1,165	6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	4.2	1,164	5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	4.4	1,188	5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	4.4	1,188	4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	4.6	1,186	4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	5.8	1,183	5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	6.1	1,152	2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	6.5	1,212	5.6
10	-	-	-	-	-	-	11,195	6.6	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	